

移住・定住の取組の現状と課題について

認定NPO法人ふるさと回帰支援センター 副事務局長
稲垣 文彦 博士(工学)

本日の内容

1. ふるさと回帰支援センターのご紹介

2. ふるさと回帰支援センターの移住相談の動向

3. 市町村の取組に温度差(県の課題)

移住・定住施策の戦略づくりと地域の受け皿づくりのサポートの重要性

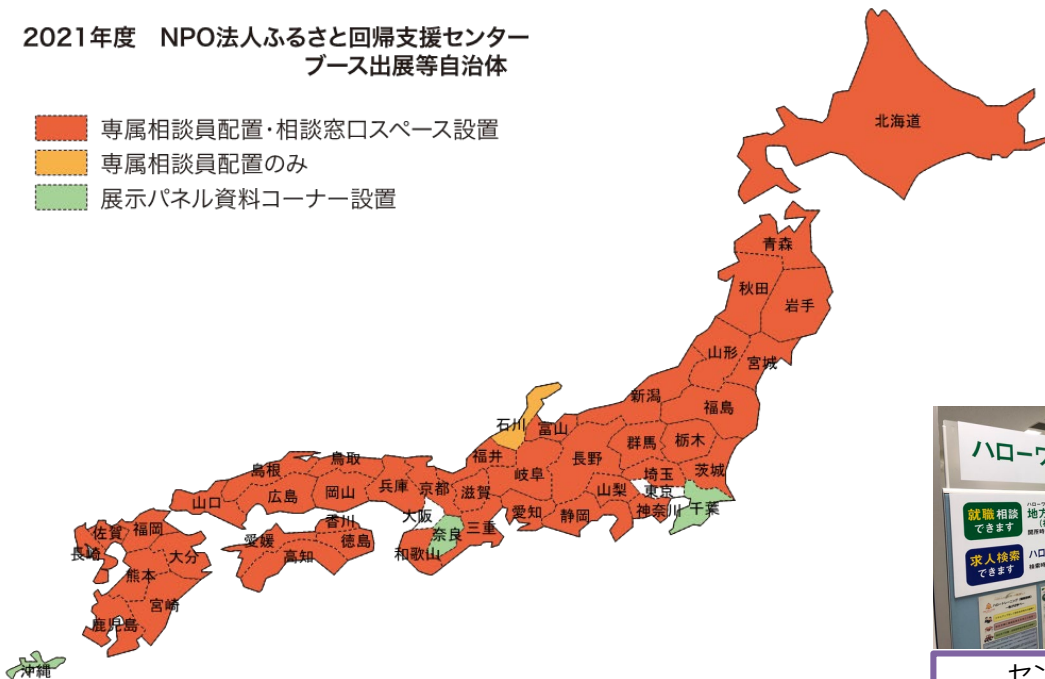
4. 移住・定住と地方創生

移住者・関係人口(外部人材)が住民主体の地域づくりに貢献

42道府県2市が相談員を配置

2021年度 NPO法人ふるさと回帰支援センター
ブース出展等自治体

- 専属相談員配置・相談窓口スペース設置
- 専属相談員配置のみ
- 展示パネル資料コーナー設置



出展自治体一覧

専属相談員・相談窓口スペース設置（42道府県2市）

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、静岡県静岡市、兵庫県神戸市

専属相談員の配置のみ（1県）

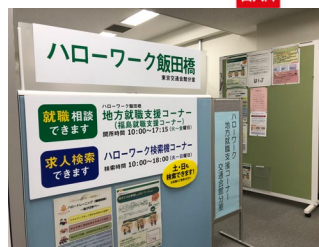
石川県

展示パネル・資料展示コーナー設置（3県10市町村）

千葉県、奈良県、沖縄県

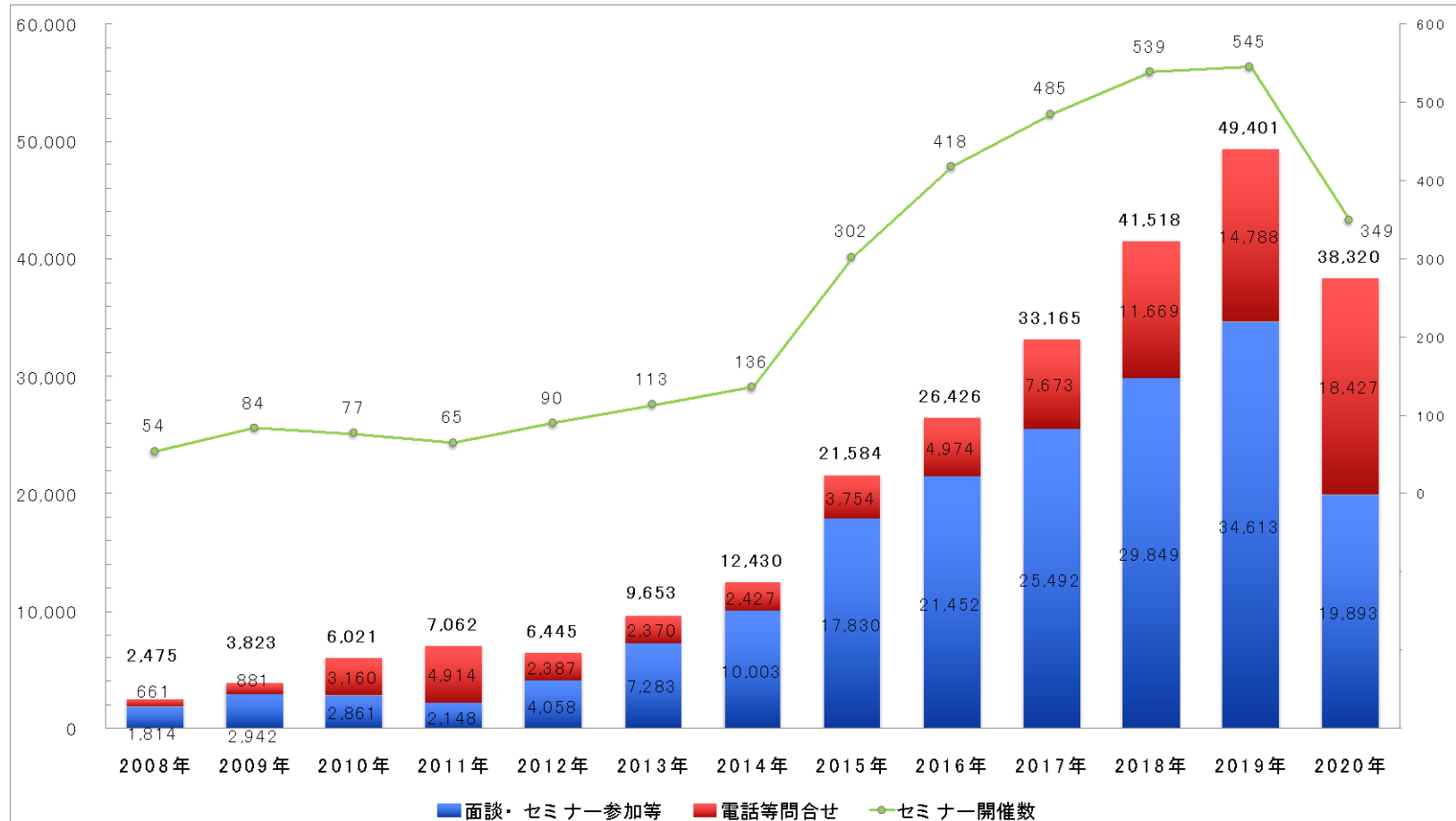
北海道函館市、北海道上士幌町、岩手県雫石町、神奈川県小田原市、富山県南砺市、長野県松本市、長野県飯山市、長野県宮田村、千葉県南房総市、福岡県北九州市

東京交通会館8階 ふるさと回帰支援センター 出展ブースレイアウト



センター内にハローワーク飯田橋 交通会館分室
(地方就職支援コーナー) あり。
全国の求人情報を提供！
(土日は相談員不在・端末のみ利用可)

移住相談件数の推移2008-20 (ふるさと回帰支援センター・東京)



参考

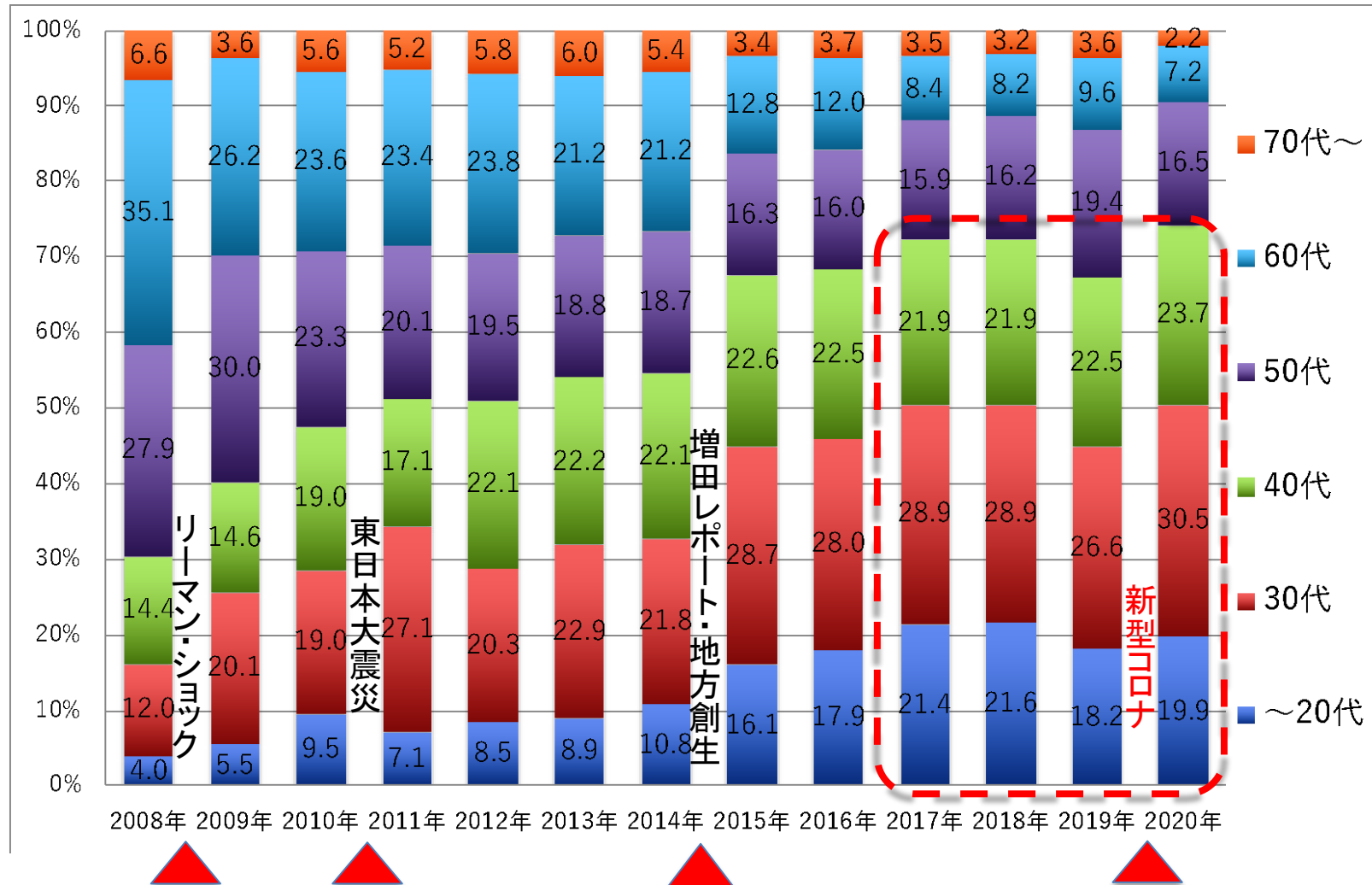
◆2019年～2021年の電話・メール・面談の件数（セミナー・見学は除く）

2019年：16,762件 2020年：19,697件（前年比117.5%） 2021年：3,642件（前年比120.0%）

データで見る移住希望者の動向

(2020年度 都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナー資料集より)

【暦年】 ふるさと回帰支援センター相談者：年代の推移（2008-20年）



移住希望地ランキング

ふるさと回帰支援センター（東京）移住希望地ランキング（2009-2020：暦年）

※（NPOふるさと回帰支援センター（東京）に相談来訪者・セミナー参加者、複数回答）

西日本

1月から12月までの1年間に新たに移住相談カード（移住希望者アンケート）を作成した人のみ。

n = 回答件数

2009年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	相談	セミナー
1位	福島県	1位	福島県	1位	長野県	1位	長野県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	長野県	1位	長野県	1位	静岡県	和歌山県
2位	長野県	2位	長野県	2位	福島県	2位	岡山県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	静岡県	2位	広島県	2位	山梨県	広島県
3位	千葉県	3位	千葉県	3位	千葉県	3位	福島県	3位	岡山県	3位	岡山県	3位	島根県	3位	静岡県	3位	静岡県	3位	北海道	3位	静岡県	3位	長野県	佐賀県
4位	茨城県	4位	岩手県	4位	茨城県	4位	香川県	4位	福島県	4位	福島県	4位	静岡県	4位	広島県	4位	広島県	4位	山梨県	4位	北海道	4位	福岡県	静岡県
5位	山梨県	5位	山形県	5位	岩手県	5位	千葉県	5位	熊本県	5位	新潟県	5位	岡山県	5位	福岡県	5位	新潟県	5位	新潟県	5位	山梨県	5位	宮城県	長野県
6位	北海道	6位	茨城県	6位	大分県	6位	島根県	6位	高知県	6位	熊本県	6位	広島県	6位	岡山県	6位	福岡県	6位	広島県	6位	福岡県	6位	広島県	北海道
7位	福井県	7位	宮城県	7位	富山県	7位	大分県	7位	富山県	7位	静岡県	7位	高知県	7位	大分県	7位	岡山県	7位	福岡県	7位	新潟県	7位	北海道	山梨県
8位	山形県	8位	山梨県	8位	熊本県	8位	鳥取県	8位	群馬県	8位	島根県	8位	秋田県	8位	新潟県	8位	福島県	8位	富山県	8位	佐賀県	8位	和歌山県	愛媛県
9位	静岡県	9位	静岡県	9位	秋田県	9位	宮崎県	9位	香川県	9位	富山県	9位	大分県	9位	長崎県	9位	宮崎県	9位	宮崎県	9位	高知県	9位	神奈川県	新潟県
10位	秋田県	10位	宮崎県	9位	宮崎県	10位	和歌山県	10位	鹿児島県	10位	香川県	10位	宮崎県	10位	宮崎県	10位	富山県	10位	福島県	10位	愛媛県	10位	群馬県	福島県
11位	和歌山県	11位	北海道	11位	新潟県	11位	山形県	11位	栃木県	11位	石川県	11位	富山県	11位	高知県	11位	愛媛県	10位	佐賀県	11位	大分県	11位	岐阜県	岩手県
12位	栃木県	12位	秋田県	12位	栃木県	12位	高知県	12位	新潟県	12位	千葉県	12位	長崎県	12位	栃木県	12位	高知県	10位	大分県	12位	福島県	12位	茨城県	富山県
13位	岐阜県	12位	岐阜県	12位	山梨県	12位	鹿児島県	13位	山口県	13位	群馬県	13位	香川県	13位	鹿児島県	13位	和歌山県	13位	高知県	13位	和歌山県	13位	栃木県	香川県
14位	岩手県	12位	大分県	12位	鳥取県	14位	滋賀県	14位	島根県	14位	秋田県	14位	山口県	14位	愛媛県	14位	群馬県	14位	群馬県	14位	香川県	14位	福島県	岡山県
15位	宮城県	15位	栃木県	15位	石川県	15位	山梨県	15位	大分県	15位	山口県	15位	新潟県	15位	富山県	14位	山口県	14位	山口県	15位	群馬県	15位	長崎県	岐阜県
16位	富山県	16位	福井県	15位	岡山県	16位	埼玉県	16位	茨城県	16位	長崎県	16位	福島県	16位	神奈川県	16位	北海道	16位	愛媛県	16位	山口県	16位	宮崎県	鳥取県
17位	新潟県	17位	鹿児島県	15位	鹿児島県	17位	愛媛県	17位	石川県	17位	茨城県	17位	熊本県	17位	群馬県	17位	大分県	17位	香川県	17位	宮城県	17位	富山県	山形県
18位	宮崎県	18位	群馬県	18位	山形県	18位	熊本県	18位	福井県	18位	広島県	18位	岐阜県	18位	熊本県	18位	栃木県	18位	宮城県	18位	富山県	18位	山口県	島根県
19位	群馬県	18位	和歌山県	19位	群馬県	19位	栃木県	19位	千葉県	19位	高知県	19位	鹿児島県	19位	福島県	19位	長崎県	18位	和歌山県	19位	宮崎県	19位	愛媛県	神奈川県
20位	埼玉県	20位	富山県	19位	岐阜県	19位	山口県	20位	北海道	20位	和歌山県	20位	和歌山県	20位	秋田県	20位	宮城県	20位	長崎県	20位	山形県	20位	鹿児島県	山口県
				19位	静岡県							20位	三重県											

n = 788

n = 775

n = 406

n = 1,017

n = 1,642

n = 2,885

n = 4,325

n = 6,777

n = 8,498

n = 9,772

n = 11,458

n=4400 n=3702

※ 2020 年は新型コロナウイルスの影響で大半の移住セミナー・相談会の開催形式がオンラインになったため、来場相談者のランキングとセミナー参加者のランキングを分けて表記しています。

移住相談のキーワード

ワーク・ライフ・バランス

30代男性、地方出身者、首都圏在住、夫婦で移住したいという希望（Jターン）
東京に出てきて10年、家賃の高さと生活のしにくさが要因で移住を検討。

地域貢献

20代女性、首都圏出身・在住（Iターン）
狩猟、ジビエ、林業など山に関わることに興味があり、移住を検討。

農ある暮らし

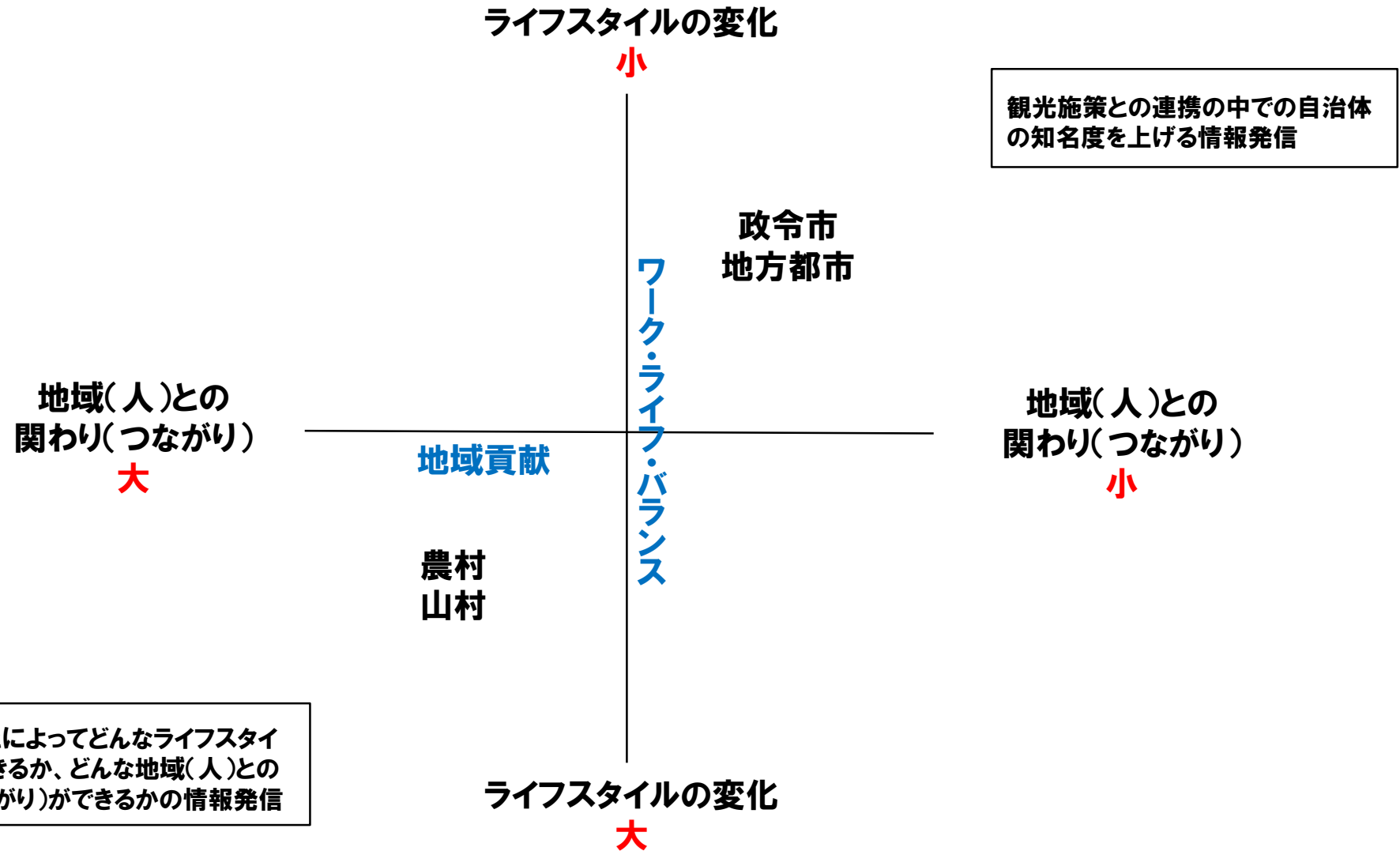
40代男性、地方出身者、首都圏在住（Uターン）、ITのシステム開発の仕事を
しているが、それ以外の仕事が気になっている。一次産業に関わる仕事に興味
があり、移住を検討。

市町村の取組に温度差（県の課題）

移住・定住施策の戦略づくりと地域の受け皿づくりのサポートの重要性

地域の受け皿（住まい・地域・しごとをつなぐ役割）

相談者ニーズと希望の地域類型の整理

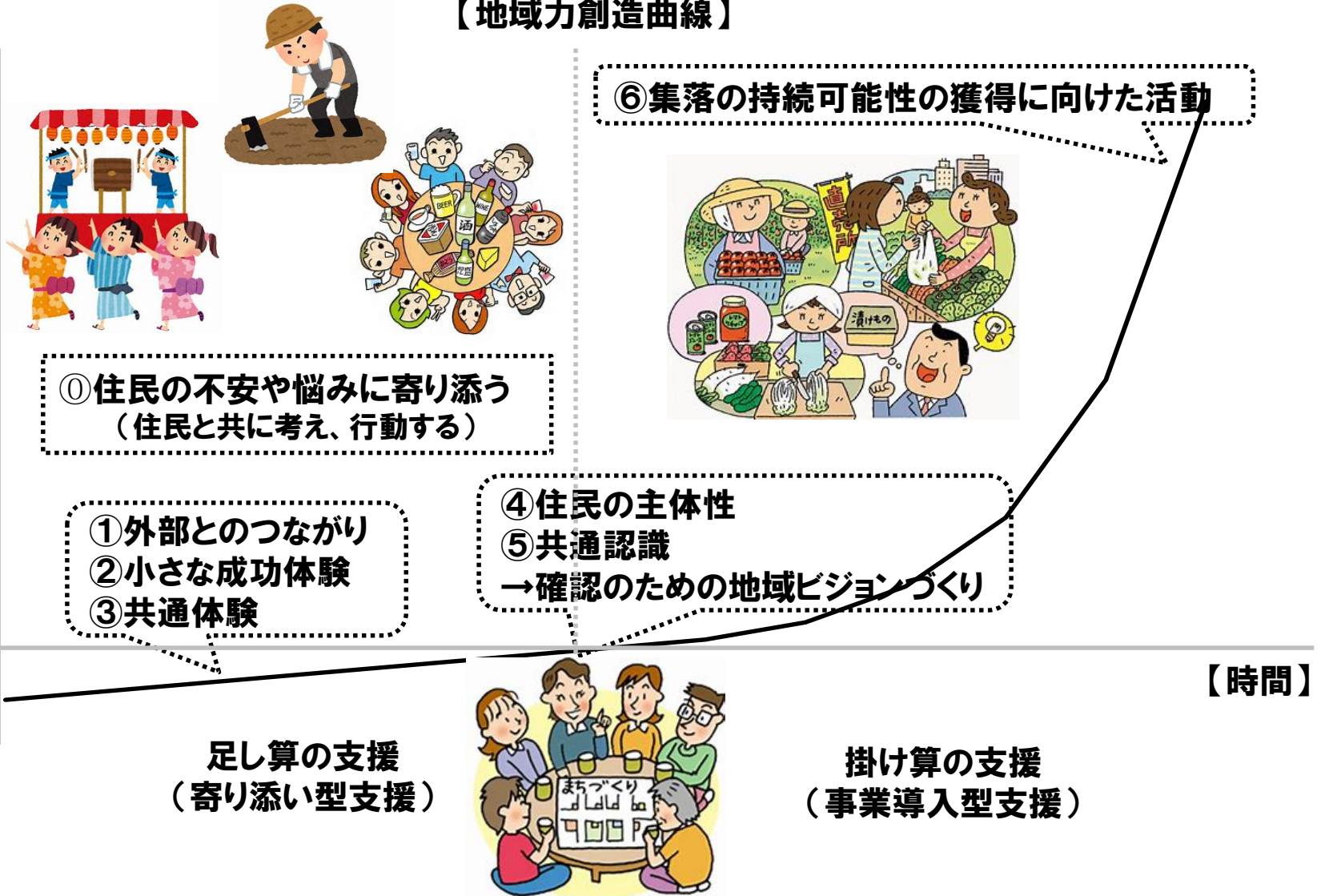


移住・定住と地方創生

地域づくりの足し算と掛け算の法則（外部人材を活用した地域づくりの考え方）

【地域力】

【地域力創造曲線】



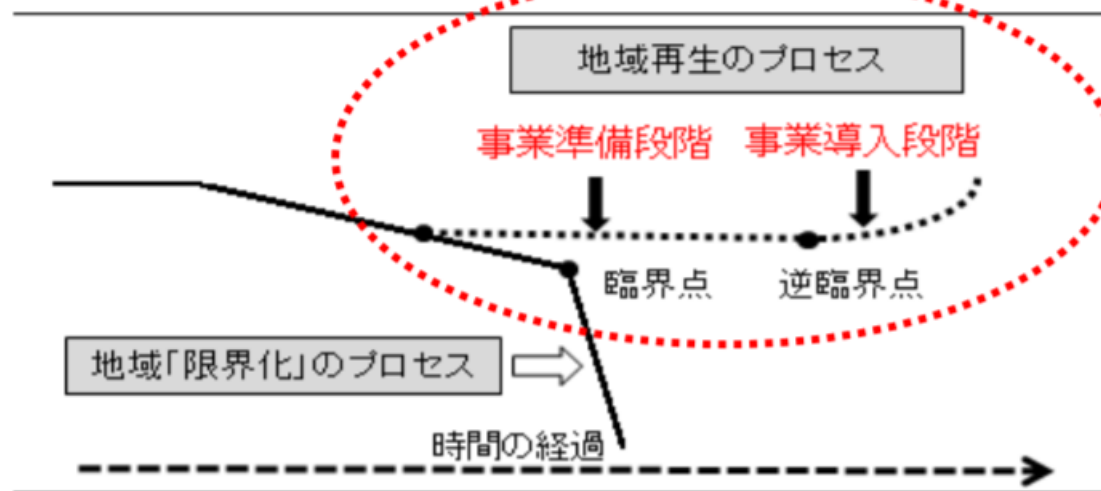
4. 地域おこし協力隊の役割

■ 地域づくりの2段階

(中越地震・「復興支援員」制度からの問題提起—稲垣さん)

1. 準備段階: 寄り添い型支援 (足し算のサポート)
＝地域の諦めの払拭プロセス (時間がかかる)
2. 事業導入段階: 事業導入型段階 (かけ算のサポート)

農山村再生のプロセス (概念図)



十日町市池谷集落

8戸から6戸（13名）に、高齢化率62%、2004年

限界集落から奇跡の集落へ 移住者と子どもの誕生で11戸（23名）、高齢化率39.0%



体験交流

米の直販

空き家の改修



池谷集落のプロセスの解説

2004年10月 中越大震災

NPO法人JENとの出会い

2005年5月～10月 援農ボランティア受け入れ

交流、宝さがし、米の直販・・・その後、継続

①足し算のサポート



2008年 地域デザイン策定事業

「ほんとはこの村を残したいんだ」

※昔は、「(集落が将来なくなるという)わかりきっていることは話したくない」

②住民の主体性、共通認識が生まれる

◆住民自らでつくった復興計画(再生計画)

・理念「集落の存続」

・達成計画「後継者が暮らせる環境を整える」

・5つの柱

①消費者と直接つながる農業

②本音の付き合いでイベント交流

③エコツーリズム＝自然や文化、技術を活用し、収入減とすることで保全する

④生活できる条件づくり(住居、仕事、所得)

⑤小さな農村が向き合っているものは日本の農業問題そのもの

③掛け算のサポート



2010年2月 多田隊員が入る(役割は、掛け算のサポート)

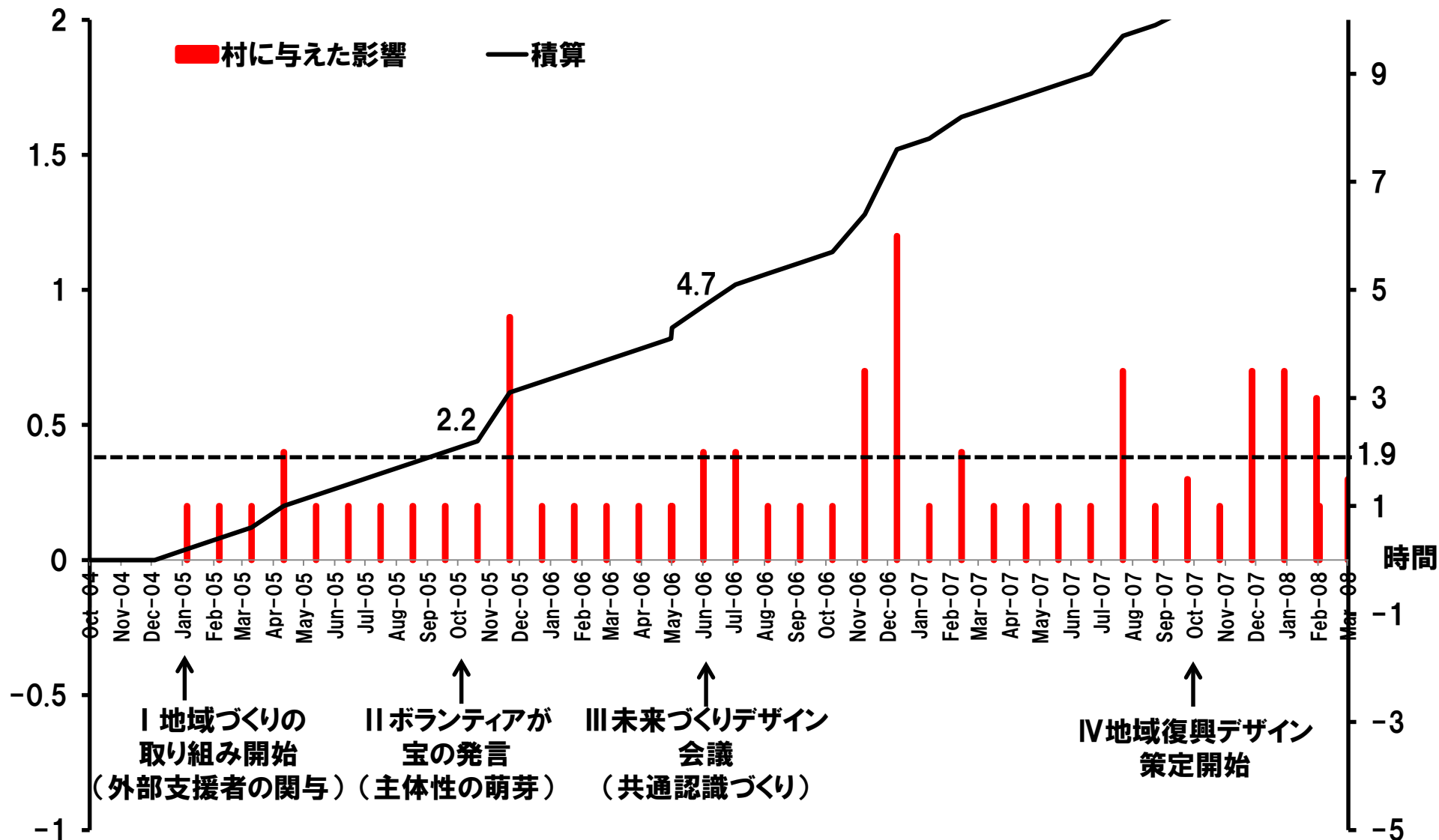
池谷集落の活動プロセスシート

	取り組み、イベント等	外部者の 関与	共通体 験	成功体 験	共通認 識	主体性	集落に与え た影響(月)	積算値
2005年1月	ボランティアとの交流	0.1	0.1				0.2	0.2
2005年2月	ボランティアとの交流	0.1	0.1				0.2	0.4
2005年3月	ボランティアとの交流	0.1	0.1				0.2	0.6
2005年4月	山の学びや改修、ボランティアとの交流	0.1	0.1	0.1	0.1		0.4	1
2005年5月	ボランティアとの交流	0.1	0.1				0.2	1.2
2005年6月	ボランティアとの交流	0.1	0.1				0.2	1.4
2005年7月	ボランティアとの交流	0.1	0.1				0.2	1.6
2005年8月	ボランティアとの交流	0.1	0.1				0.2	1.8
2005年9月	ボランティアとの交流	0.1	0.1				0.2	2
2005年10月	ボランティアとの交流	0.1	0.1				0.2	2.2
2005年11月	宝探し、グリーンリース勉強会	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.9	3.1
2005年12月	ボランティアとの交流	0.1	0.1				0.2	3.3

集落に与えた影響値
(1月当たり)

池谷集落の活動プロセス

集落に与えた影響値
(積算)



【取り組み開始から策定開始までの期間:2年9か月】

研究結果のポイント

住民主体の地域づくりが継続している地域おこしのプロセスには共通性がある。
その共通性は、

1. 地域おこしのプロセスには段階がある。

①住民の依存心や諦め感を払拭し、当事者意識を醸成する段階

②住民の主体性と共通認識が生まれる段階

③地域の維持・活性化に向けた継続的な活動を進める段階

調査では、①～②の段階(足し算の支援の段階)で**平均30か月**、住民の主体性の萌芽が確認できるまで**平均9か月**かかっている)

以上のことから

2. 段階に合わせた支援が必要となる。

足し算の支援(寄り添い型支援)と掛け算の支援(事業導入型支援)

※寄り添い型支援

→住民の依存心や諦め感を払拭し、当事者意識を醸成し、
住民の主体性と共通認識を確認し、言語化するまでの支援